

中間報告書

2021年6月1日～2021年11月30日

第41期

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2021年11月30日をもちまして、第41期第2四半期連結累計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2022年2月

代表取締役社長兼COO 長野 庄吾

営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たに出現した新型コロナウイルスの変異株により感染拡大が続き、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が感染拡大地域に発せられ、不要不急の外出自粛などで個人消費は低迷しております。また、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱等も加わり経済環境の先行きは不透明なまま推移しております。その一方、ワクチン接種が加速的に進んだことなどから2021年11月頃からは感染拡大が急速に収束化の傾向に進みましたが、新たな変異株の出現により予断を許さない状況が続いております。このような状況の下、当社グループは2022年5月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「IK Way to 2024」を策定し、当社グループの商品を通じて、お客様の生活満足度向上とサステナブルな社会を実現することを目指すとともに、企業価値向上を成し遂げるため、M&A案件についても積極的に取り組んでおります。営業面では重点投資領域であるTVショッピング販路に向けての商品開発とテストマーケティングの実施を行い、店舗販路ではリアル店舗のスクラップ&ビルド等を推進してまいりました。一方、収益基盤である生協販路ではPB化粧品「たまご化粧品シリーズ」の認知度アップ及び拡販並びに得意先との関係性強化を目的としてTOP同行の営業等を強化してまいりました。収益面では、長引く新型コロナ禍による売上低迷の影響を大きく受けたSKINFOOD店舗を運営する子会社の固定資産すべての減損を行うこととし、ビジネスモデルをリアル店舗中心の販売からECルートを活用した人気韓国コスメ（日本総販売代理店として）の販売モデルにシフトしてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,162百万円（前年同四半期比26.4%減）、営業損失315百万円（前年同四半期は534百万円の営業利益）、経常損失297百万円（前年同四半期は534百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失598百万円（前年同四半期は323百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

<ダイレクトマーケティング事業>

TVショッピングにおいて冬物商材の主力である「2021年版スピードヒート温熱ベスト」の拡販を2021年9月中旬から開始いたしましたものの、11月中旬まで続いた温暖気候の影響により、当初見込みを大きく下回る売上動向で推移したことに加え、「ステップエイト(場所に合わせて8通りに変化する脚立)」、「エアーヨーン(自動で膨らむベッド)」等も前年同四半期に比べ低調な状況で推移いたしました。また、SKINFOOD店舗は新型コロナウイルス感染予防による外出自粛などの影響が続いており、来店客数が減少しております。SKINFOOD直営店及びFC店の開設はなく、直営店1店舗及びFC店を1店舗閉鎖いたしましたことから、その合計店舗数は21店舗（前年同四半期は26店舗）となりました。また、新たな韓国の化粧品ブランドである「OLIVE YOUNG PB COSMETICS」を2店舗開設しました。以上により、売上高は2,782百万円（前年同四半期比44.2%減）となり、営業損失は449百万円（前年同四半期は364百万円の営業利益）となりました。

<セールスマーケティング事業>

収益基盤の生協販路は、コロナ禍による食品類の巣ごもり需要も一巡したことから、前年同四半期と比較し微減となりました。また、雑貨類においてはPB化粧品「たまご化粧品シリーズ」が拡販開始により売上好調となっていますが、生協販路全体では前年同四半期を下回っております。その他の販路においても、前年同四半期実績を下回る結果となりましたことから、売上高は5,173百万円（前年同四半期比12.6%減）となり、営業利益は122百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

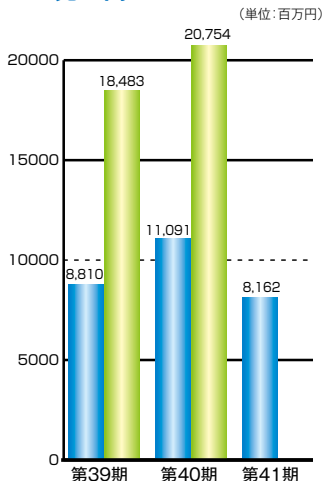
<ITソリューション事業>

引き続きチャットシステム「M-Talk」と音声通話録音システム「VOISTORE」の営業強化に取り組んでおりますことから前年同四半期実績を上回り、売上高は206百万円（前年同四半期比13.5%増）となり、営業利益は8百万円（前年同四半期比51.6%減）となりました。

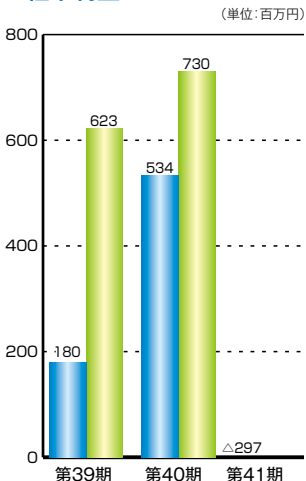
財産及び損益の推移

第2四半期(累計) 通期

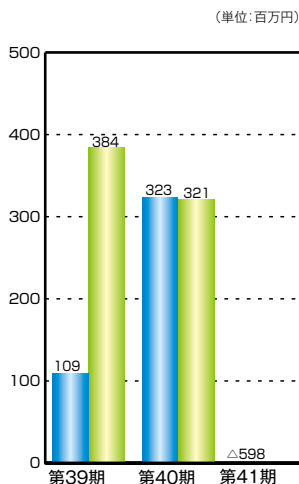
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益



セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結 損益計算書計上 額(注2)
	ダイレクト マーケティング	セールス マーケティング	ITソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,782,805	5,173,720	206,044	8,162,570	—	8,162,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	331,029	96,232	1,860	429,121	(△429,121)	—
計	3,113,834	5,269,952	207,904	8,591,692	△ 429,121	8,162,570
セグメント利益	△ 449,072	122,154	8,435	△ 318,482	2,776	△ 315,706

(注) 1. セグメント利益の調整額2,776千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（単位：千円）

資産の部

負債・純資産の部

流動資産：**6,919,363**

（前期末比：689,011増）

固定資産：**948,734**

（前期末比：47,399減）

流動負債：**3,856,216**

（前期末比：1,242,215増）

固定負債：**1,132,645**

（前期末比：77,636増）

純資産：**2,879,236**

（全期末比：678,239減）

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ689百万円増加しました。

主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が169百万円、「商品及び製品」が538百万円、それぞれ増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「投資その他の資産」が43百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ641百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,242百万円増加しました。

主な流動負債の変動は、「短期借入金」が950百万円、「未払金」が259百万円、「買掛金」が155百万円、それぞれ増加したこと、「未払法人税等」が70百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ77百万円増加しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が80百万円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は4,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,319百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ678百万円減少しました。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が692百万円減少したことによります。

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前第2四半期累計期間 （自 2020年6月1日 至 2020年11月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）
売上高	11,091,624	8,162,570
売上総利益	5,835,892	3,882,729
営業利益	534,318	△315,706
営業利益率	4.8%	—
経常利益	534,445	△297,520
経常利益率	4.8%	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	323,423	△598,399

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書

（単位：千円）

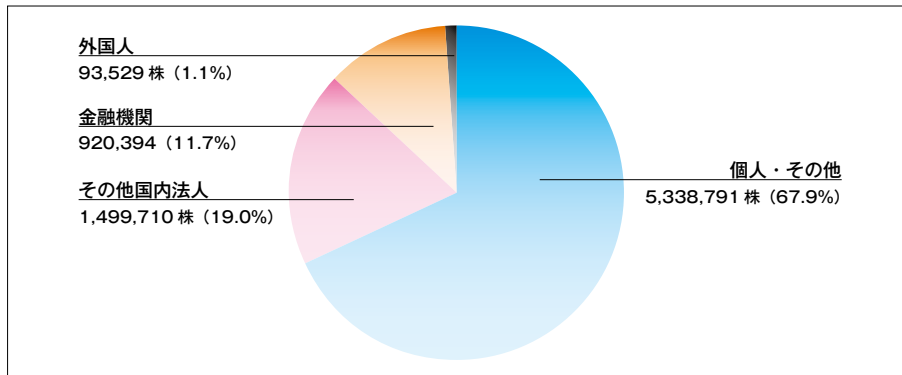
科目	前第2四半期累計期間 （自 2020年6月1日 至 2020年11月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）
四半期純利益	323,401	△601,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 708	795
為替換算調整勘定	526	74
その他の包括利益合計	△ 182	870
四半期包括利益	323,219	△600,177
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,154	△597,599
非支配株主に係る四半期包括利益	1,064	△2,577

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式数 31,065,600 株
- ② 発行済み株式数 8,308,000 株 (自己株式 455,576 株を含む)
- ③ 株主数 7,680 名

所有者別状況



(注) 1. 自己株式 (455,576 株) を控除しております。

(2) 大株主に関する事項

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社AM	1,210,000	15.40
日本マイスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	475,500	6.05
飯田裕	161,400	2.05
アイケイ取引先持株会	151,600	1.93
鬼頭洋介	130,000	1.65
飯田清子	124,000	1.57
堀正工業株式会社	120,000	1.52
飯田悠起	101,600	1.29
山中亜子	101,600	1.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	93,500	1.19

(注) 1. 持株比率は自己株式 (455,576 株) を控除して計算しております。

2. 持株数は持株名簿に基づいて記載しております。

■ダイレクトマーケティング事業

ダイレクトマーケティング事業では、常にヒット商品を販売し続けるサイクルを捻出するため上期で8商品のテストマーケティングを行いました。また、収益構造を安定化させるために定期購入型に特化した商品の開発にも注力いたしました。

◆源喜の味噌汁

シリーズ累計60万袋を販売している「源喜シリーズ」から定期購入型の新商品として「源喜の味噌汁」を発売いたしました。だしと原料、製法にこだわって追及した美味しさと、栄養価の高さが特徴で、忙しい朝に手軽においしく栄養を採れる商品となっております。



◆「OLIVE YOUNG」常設店の開店

韓国ヘルス&ビューティーストア「OLIVE YOUNG」の日本初店舗『OLIVE YOUNG PB COSMETICS(オリーブヤング プライベートブランド コスメティックス)』をルミネエスト新宿(東京都・新宿)とルクア大阪(大阪府・梅田)にオープンしました。日本での韓国コスメの人気は高まっており、韓国コスメファンからは大きな反響を得ております。



ルミネエスト新宿

ルクア大阪店



商品名左からプロバイオダームリフティングクリーム・アンブル、キャロットビタトナーパッド、ティーツリースーzingクリーム

■ セールスマーケティング事業

セールスマーケティング事業では、生協・通販会社・店舗（ドラックストア等）・海外へと「健康に生きる・美しく生きる・楽しく生きる」をキーワードとした自社開発商品の販売を行い、経営理念でもあります「ファンづくり」に注力してまいりました。

◆ グループシナジーを活かした商品展開

TVショッピング・ECで反響の大きかった商品をセールスマーケティング事業で拡販し生協・店舗卸で拡販いたしました。新型コロナウイルス感染拡大防止の影響による外出自粛や、巣ごもりによる運動不足などから自宅で簡単に身体を動かせる商品が堅調に売上に推移いたしました。



ピョンピョン跳ぶだけ! 遊び感覚!
跳ぶだけ全身トレーニング!
「Locox シェイポリン」



伸ばして縮めて全身運動ができるラクラクフィットネスマシン
「コアララウンジ ウルトラ」

◆ たまご化粧品

2020年に店舗ルートで販売をしていた「たまご化粧品」を生協・通販でも販売を開始いたしました。新型コロナウイルスでメイクアップ化粧品の売上が落ち込むなか、スキンケアである「たまご化粧水」は、生協・通販ルートの主要顧客層との需要がマッチし、大ヒットとなりました。



■ ITソリューション

◆ 今後の展望

- ①チャットシステム「M-Talk」の販売拡大
- ②音声通話録音システム「Voistore」とのシナジー



会社の概要 (2021年11月30日現在)

商号	株式会社アイケイ (I.K Co.,Ltd.)
資本金	620,949 千円
代表者	飯田 裕、長野庄吾
設立	昭和 57 年 5 月
従業員数	135 名
連結従業員数	300 名
本社	〒 450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目 26 番 8 号 KDX名古屋駅前ビル TEL (052) 856-3101 (代表) FAX (052) 856-3120 URL https://www.ai-kei.co.jp
東京支社	〒 104-0061 東京都中央区銀座一丁目 7 番 3 号 京橋三菱ビル 7 階 TEL (03) 5159-5355 FAX (03) 5159-5359
(本店)	〒 453-0809 名古屋市中村区上米野町四丁目 20 番地
役員	代表取締役会長兼 CEO 飯田 裕 代表取締役社長兼 COO 長野 庄吾 常務取締役 高橋 伸宜 取締役 熊澤 敬二 取締役(常勤監査等委員) 近藤 さきえ 取締役(監査等委員) 和田 圭介 取締役(監査等委員) 菅生 新



株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月中に開催
剰余金の配当の基準日 期末配当：5月31日 中間配当：11月30日
証券コード 2722

上場金融商品取引所 東京証券取引所（市場第一部）
名古屋証券取引所（市場第一部）

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法 当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。
<電子公告掲載ページアドレス> <https://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku>

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、单元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）に、お問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

